

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,279,390	流動負債	3,937,889
現金及び預金	1,164,655	支払手形	681,897
受取手形	273,568	買掛金	1,395,048
売掛金	718,043	一年内返済長期借入金	1,261,534
商品	590,497	未払金	383,677
貯蔵品	100,819	未払費用	306
前払費用	103,603	未払法人税等	113,652
繰延税金資産	22,211	未払消費税等	6,581
未収入金	7,317	預り金	4,754
その他	300,593	賞与引当金	32,000
貸倒引当金	△ 1,920	設備購入支払手形	21,391
		その他	37,044
固定資産	5,340,569		
有形固定資産	3,350,328	固定負債	3,154,162
アミューズメント機器	934,406	社債	400,000
建物	1,256,985	長期借入金	2,505,122
構築物	22,379	長期未払金	6,512
機械装置	42,175	資産除去債務	180,107
車両運搬具	222	その他	62,419
器具備品	94,132		
土地	930,558		
リース資産	69,468		
		負債合計	7,092,051
		純資産の部	
無形固定資産	18,154	株主資本	1,519,790
ソフトウェア	9,652	資本金	291,270
その他	8,501	資本剰余金	80,070
		資本準備金	80,070
投資その他の資産	1,972,085	利益剰余金	1,189,850
投資有価証券	104,089	利益準備金	7,300
関係会社株式	856,000	その他利益剰余金	1,182,550
出資金	1,060	別途積立金	600,000
長期前払費用	42,536	繰越利益剰余金	582,550
繰延税金資産	20,764	自己株式	△ 41,400
敷金保証金	669,143	自己株式	△ 41,400
保険積立金	275,865	評価・換算差額等	8,118
破産更生債権等	9,098	その他有価証券評価差額金	8,118
貸倒引当金	△ 6,471		
		純資産合計	1,527,908
資産合計	8,619,960	負債・純資産合計	8,619,960

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

アミューズメント機器・・・・個別法

用紙等・・・・・・・・・・・・月次総平均法

貯蔵品・・・・・・・・・・・・最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・・平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、アミューズメント機器及び器具備品については定額法を、その他については定率法を採用しております。

主な耐用年数

建物 4年～34年

アミューズメント機器 3年～5年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産のアミューズメント機器及び器具備品の減価償却方法については、従来、定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、M&Aの積極的活用による業容拡大を企図して策定した中期経営計画が子会社取得により具現化したことを契機に、当事業年度にアミューズメント機器及び器具備品について使用実態を見直した結果、投資の効果は平均的・安定的に発生しており、関連する保全の実施に伴い発生する修繕費は軽微であることから、期間損益計算の適正性をさらに高めるためには、定額法がより合理的な方法であり、経営実態を的確に反映するものと判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法に比べて当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ266百万円増加しております。

② 無形固定資産・・・・定額法

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金・・・・従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	1,800 千円
建物	455,166 千円
土地	827,756 千円
計	1,284,723 千円

上記に対応する債務

長期借入金	985,537 千円
一年内返済長期借入金	310,951 千円
買掛金	457 千円
未払金	172 千円
計	1,297,117 千円

このほか、アミューズメント機器の一部については、割賦販売の方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払代金は33,089千円であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

アミューズメント機器	8,812,297 千円
建物	761,606 千円
構築物	109,755 千円
機械装置	4,006 千円
車両運搬具	5,848 千円
器具備品	519,560 千円
リース資産	12,927 千円
計	10,226,001 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権

関係会社に対する短期金銭債権	258,698 千円
----------------	------------

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	10,505 千円
未払事業税	8,015 千円
減損損失	26,461 千円
資産除去債務	57,742 千円
その他	3,882 千円
繰延税金資産 小計	106,607 千円
評価性引当額	△26,633 千円
繰延税金資産 合計	79,973 千円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,831千円
資産除去債務	33,166千円
繰延税金負債 合計	36,997千円
繰延税金資産の純額	42,975千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布、及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から、法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.75%から平成27年4月1日に開始される事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始される事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、6,107千円減少し、法人税等調整額が6,325千円、その他有価証券評価差額金が217千円それぞれ増加しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)YAZアミューズメント	所有 直接100%	役員の 兼任	資金の 立替	258,698千円	立替金	258,698千円

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	32,288円86銭
1株当たり当期純利益金額	1,084円74銭

6. 当期純利益

51,330千円